

悪法の具体化や教育現場への持ち込み許さず

井上さとし議員が党議員団代表で経過報告

12月15日、教基法改悪法案はレヒコールが鳴り響き、騒然とした世論の声を無視して、与党が数議員会館前に。

の力で成立させました。党国会 代表して井上さとし議員が経過報告。志位委員長が暴挙を糾弾し、これからのたたかひの方向と展望について訴えました。

委員長会議で民主党の提案は、「会期延長がされた場合、問責決議などを連発しても廃案には出来ない。衆院で内閣、外相への不信任案は出され党としての意思表示は出来たので、参院では文科大臣問責決議だけにしたい」というもの。

共産、社民、国民新党は書記局長・幹事長会談の確認どおり、「内閣総理大臣問責決議案を出し、国民の怒りに応えてスジを通すべき」と主張しました。結局、文科大臣問責決議案を提出した後、日本共産党と社民党の共同提案で、内閣問責決議案を提出しました。

教基法改悪の暴挙を糾弾



暴挙に怒りの声が響くなか、経過報告する井上議員（15日、議員会館前）

「教基法が改悪されても憲法の枠内からはみ出すことは許されません。憲法に直接依拠した教育をすすめる、憲法を守り抜く運動をさらにひろげよう」との呼びかけに大きな拍手が沸き起こりました。

この日、昼前にやっと開かれた参院野党国会対策

佐々木議員がNHK討論に出演

大企業・大資産家に減税庶民に増税は異常だ

12月17日、佐々木憲昭議員は、NHK「日曜討論」に出演し税制問題を議論しました

自民・公明は07年度税制「改正」大綱で、「経済活性化」「国際競争力強化」を口実に、大企業ほど減税の恩恵を受ける減価償却制度の「見直し」や、大金持ちを優遇する証券優遇税制の期限延長を盛り込みました。

佐々木議員は「大企業・大資産家へは減税する一方で、庶民には、定率減税の全廃で1兆7千億円もの増税というのは異常。大企業、大金持ちにこそ応分の負担を求めるべきだ」と指摘しました。

自民党の津島雄二税制調査会長は、税制「改正」が企業減税中心という指摘にたいして、「企業減税そのものを目的にした項目はない」などと、開き直りました。

佐々木議員は、「減価償却減税の6割は大企業向けで、証券優遇税制では3.8%の富裕層に減税の6割以上が集中する」と指摘しました。そして、日本経団連の提言で、法人実効税率引き下げや減価償却制度の「拡充」などを求め、政治献金までおこなっていることを紹介し「財界ひも付きた」と批判しました。



NHK「日曜討論」に出演の佐々木憲昭衆議院議員（17日）



12月15日、党岐阜県委員会が中部整備局交渉。瀬古由起子元衆議院議員、加藤隆雄参院選挙区候補や地方議員・候補者もいっしょです。長良川右岸の陸開を改築、落合川の砂防ダム、瑞恵バイパス、木曾三川公園「羽島地区拠点桜堤サブセンター」等について交渉しました。

公明党の井上義久氏は「企業が国際競争力にさらされているなかで、（法人実効税率に）配慮するのは当然だ」とのべました。

佐々木議員は、家計への減税や社会保障の充実で個人消費を伸ばしてこそ「日本経済がよくなっていく」と強調し、生計費非課税、応負担の原則に沿った税制こそ必要とのべました。